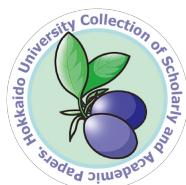




Title	農業後継者における情報ネットワークの特質と地域的支援の課題
Author(s)	小林, 国之; 高梨子, 文恵
Citation	農業経済研究. 別冊, 日本農業経済学会論文集, 2011, 56-63
Issue Date	2011-12-15
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/56523
Type	journal article
File Information	2011.pdf



農業後継者における情報ネットワークの特質と地域的支援の課題

小林国・高梨子文恵

(北海道大学大学院農学研究院)

The Network of Young Farmers -How are they embedded in rural region?-
(Kuniyuki Kobayashi, Fumie Takanashi)

1. はじめに

本研究の目的は、農業後継者がもつネットワークの構成、範囲の特徴を、農村にある諸組織（集落組織や農協組織など）との関連（埋め込み「embeddedness」）から明らかにすることである。それによって、今後農業経営主となる後継者が抱える課題とそれへの地域的支援のあり方について、ネットワークの視点から考察を加える（註1）。

本研究では、農業経営を担う主体が営農に関する様々な情報を収集したうえで、情報を分析、判断し、経営行動として反映させていく、一連の活動の場として、ネットワークをとらえる。ネットワークは、個人の行動に大きな影響をもたらすものとして注目されてきた。また、個人が持つネットワークは、すでに地域に存在している社会経済的な関係に「埋め込まれ」ており、その影響を受けて展開するということが指摘されている。さらに農村振興の研究対象として、農業経営体や政策などではなく、ネットワークを対象とする研究の有効性も研究されている（註2）。

日本における農業、農村分野でのネットワーク研究も90年代後半から行われるようになってきた。それまでの「イエ」、「ムラ」という強固な関係に捉えられた農業経営者という姿ではなく、それらを飛び越えたネットワークを主体的に形成しながら農村で活動する新たな経営主像が実際に現れ、それを理解しようという動きである。これからの農村社会のあり方を「農村市民社会」と定義し、その運営主体として従来のイエやムラではなく自立した個人のネットワークである「多様な集団のリーダー連合」として捉えたものに、宇佐美〔8〕がある。こうしたネットワーク型の組織がこれからの農村社会のあり方の一つとして展望されている。

一方で、能動的なネットワーク形成ではなく、これまでの農業・農村に関する組織（集落組織、農協組織など）が未だに機能している地域において、それらの既存のネットワークと能動的に形成されたネットワークとの関係について分析したものはない。また、後継者のネットワークに注目をした分析もあまり行われていない（註3）。

現在我が国の農業政策はこれからの農業の担い手として農外からの企業参入による「企業的経営」や「起業家精神」をもつ農業者が想定されている。また、地域農業発展の一つの方策としての、六次産業化、農商工連携に向けて様々な政策支援がなされている。もし仮にそうした方向で日本農業の担い手を想定するならば、あらたな農業経営者のあり方を実現するためには、それに応じた新たなネットワークが必要となる。したがって、これからの地域農業を担っていく後継者のネットワーク構成と範囲を、既存の農村組織との関係から明らかにすることが必要である。

本研究では、上記の課題を特定の地域を対象として、後継者のネットワークを既存のネットワークとの関係（埋め込み）と、個人が主体的に形成しているパーソナルネットワークという二段階で把握することで接近する。

分析は北海道訓子府町を対象とする。訓子府町は専業農家の多い北海道においても、三世代の家族経営を中心として分厚い家族経営が展開している、タマネギ、一般畑作、青果物を中心とした地域である。町は、1980年代という早い時期から減農薬栽培などに取り組み、現在の経営主世代が中心となり、既存の農業生産のあり方を革新して現在につながる地域農業を形成してきた。

2. 訓子府町農業の特徴と農家世帯構造

北海道のオホーツク

地方に位置する訓子府町は、作付面積 5,997ha (2008 年)、農家戸数 317 戸 (2010 年) のタマネギ、畑作中心の専業農業地帯である (第 1 表)。農家世帯の中で三代代 (「親＋経営主夫婦＋未婚の子供」が全農家世帯の 39%) がおおく、

分厚い家族経営によって地域農業が維持されている点が大きな特徴である。

同時に、現在の中心となっている団塊世代の経営主が今後 10 年ほどで経営継承の局面を迎えることになり、地域農業の主人公が交代する時期を迎える。現経営主世代が中心となって 1987 年から始められた玉ねぎ、馬鈴薯の特別栽培は、1991 年のコープこうべのフードプランへの参加等を契機として、その後量販店との取り引きを拡大して現在に至っている。豊富な後継者群を有する訓子府町を対象とすることで、これからの地域農業を担う後継者のネットワークの特質をより明確に分析できると考えられる。

3. 地域農業担い手としての後継者層のジレンマ

訓子府町では三代代にわたる家族経営が、その中心をなしており、労働集約的な農業を展開してきた。そうしたなかで、これからの地域農業を担う「後継者層」の今後の意向について、第 2 表、第 3 表をみてみよう。これは 2010 年 7 月に実施した聞き取り調査を基に作成したものである。後継者の属性別 (経営管理を行っているかどうか、およびみずからの経営への危機意識) に、今後の展開として「経営の多角化」および「販売チャネルの多角化」への関心を聞いたものである (註 4)。これによると、後継者世代では経営管理の主体にかかわらず、経営および販売チャネルの多角化に高い関心を寄せていることがわかる。また、同時に調査をした「自分の農業経営への不安感」とのクロスで見ても、全体的に多角化へ高い関心を寄せている。経営管理の主体別に見ると、みずから経営管理に関わっている後継者においても、経営管理をしていない後継者と同様の割合で関心を寄せているという事実は、「多角化」への関心が後継者層の素朴な「希望、夢」というだけではなく、より現実的な課題として捉えられていることを示していると読み取ることができる。

実際にも、農家レストランの試行的な取り組みや、農産物の直売所の設置、地元市場と連携した新規作物の導入な

第 1 表 訓子府町における作付面積・作付戸数の推移

	1975		1980		1990		1998		2003		2008	
	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積
水稻	275	431	154	354	140	321	80	241	44	158	21	79
小麦	247	239	310	802	341	1,095	278	969	229	899	163	886
豆類	—	442	—	248	—	171	—	117	—	115	—	81
馬鈴薯	623	913	333	1,065	336	1,044	251	1,012	205	948	—	901
てんさい	218	400	298	879	296	973	254	1,109	225	1,128	185	985
薬草	70	29	48	46	52	85	39	53	20	22	1	10
たまねぎ	220	555	189	709	177	730	181	1,004	154	1,105	154	1,339
スイートコーン	291	117	107	95	108	105	80	125	64	133	61	167
飼料作物	—	1,747	—	1,735	—	1,621	—	1,544	—	1,280	—	1,395
その他	—	249	—	197	—	183	—	134	—	113	—	154
農家戸数計・作付面積計	638	5,122	552	6,130	504	6,328	490	6,308	428	5,901	—	5,997

資料：訓子府町農作物作付実態調査より作成。

註：1) —は元資料に記載がないため不明である。

2) 戸数の合計が合わないのは複数の作物を作付けしている農家がいるためである。

第 2 表 後継者の経営管理主体別にみた今後の意向

		経営管理の主体					
		自分	父	その他	自分	父	その他
品目の増加、生産以外の部門 (加工など) の事業	関心がある	8	20	1	80.0	71.4	33.3
	どちらでもない	2	5	0	20.0	17.9	0.0
	関心がない	0	3	2	0.0	10.7	66.7
	合計	10	28	3	100.0	100.0	100.0
販売チャネルの多角化	現状維持	1	2	1	10.0	6.9	33.3
	新規開拓したい	5	16	1	50.0	55.2	33.3
	どちらでもない	1	3	0	10.0	10.3	0.0
	関心がない	1	3	1	10.0	10.3	33.3
	多角化したいが難しい	2	5	0	20.0	17.2	0.0
	合計	10	29	3	100.0	100.0	100.0

資料：2010年7月に実施したアンケート調査より作成。

註：1) アンケートは、「訓子府町の農家世帯構造と分業・ゆとりに関する調査」として実施したもので、後継者 (農協青年部 42 名) からの聞き取り調査による。

2) 品目の増加、生産以外の部門での合計回答数が 42 とならないのは未回答のためである。

どを開始している後継者も一部には見られている。こうした「関心」とともに、後継者には経営継承に向けての準備も必要となる。

第4表は今後関心があることをより具体的な項目として質問した回答である。これによると「今は

自分の経営に専念したい」という回答が最も多くなっている。七戸〔10〕の整理によれば後継者が経営主となるまでに身につける経営管理能力として「生産過程の管理」、「経常的資金管理」、「長期的財務管理」、「財産管理」という段階に分けて整理をしている（七戸〔10〕p277）。こうした成長過程にある後継者は、現在の後継者は父親でもある現経営主にまずは認められることで、はじめて自分のやりたいことができる、というジレンマを抱えているといえよう（註5）。

4. 「関心」の実現に向けた後継者のネットワーク

次に、上記のようなジレンマを抱えている後継者が形成しているネットワークに付いてみてみよう。かりに農産加工、直売、農家レストランなどの取り組みを具体化するためには、これまでの農業生産に関わる様々な組織との結びつきとはことなるネットワークを形成していくことが必要となる。小林・三谷〔9〕では、「放牧酪農」という新たな取り組みを行っている経営主と、既存の経営を行っている経営主のパーソナルネットワークを比較分析し、「放牧酪農」のネットワークが、集落や農協といった既存の農村ネットワークとは異なっていることを指摘し、そのネットワークが経営主の新たな展開を支える要因となっていることを明らかにしている。

そうした視点から、後継者のネットワークを見てみよう。ネットワークとは前述のように「農業経営を担う主体が営農に関する様々な情報を収集したうえで、情報を分析、判断し、経営行動として反映させていく、一連の活動の場」である。ネットワークに関する調査は、二段階の方法をとった。まずは、既存の農村組織との関係を明らかにする。家族、集落、農協というこれまでの農村組織の枠組みを設定して、それぞれとどのような関係を結んでいるのかを聞き取り調査した。それはいわば、すでにある組織（目に見える形の組織）との関係を把握するためである。それにくわえて、ついで、個人の主観的価値判断に基づくネットワーク（パーソナルネットワーク）を調査した。その手法は、Bulter〔1〕、Magnani〔3〕を参考にして、調査対象者に「自分が営農を行っていく上で、重要だとかんがえる人物を教えてください」という定型質問を行い、それぞれの人物（ノードという）の属性、知り合った契機、接触頻度、ノード相互の接点を聞き取りするという方法を採用した（註6）。

第3表 後継者の経営の不安感別にみた今後の意向

		自分の経営への不安									
		①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤
品目の増加、生産以外の部門（加工など）の事業	関心がある	7	13	2	4	2	100.0	72.2	40.0	50.0	100.0
	どちらでもない	0	3	2	2	0	0.0	16.7	40.0	25.0	0.0
	関心がない	0	2	1	2	0	0.0	11.1	20.0	25.0	0.0
	合計	7	18	5	8	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
販売チャネルの多角化	現状維持	0	2	0	2	0	0.0	10.5	0.0	25.0	0.0
	新規開拓したい	5	10	2	3	1	71.4	52.6	40.0	37.5	50.0
	どちらでもない	0	1	2	1	0	0.0	5.3	40.0	12.5	0.0
	関心がない	1	1	1	1	1	14.3	5.3	20.0	12.5	50.0
	多角化したいが難しい	1	5	0	1	0	14.3	26.3	0.0	12.5	0.0
	合計	7	19	5	8	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：表2に同じ。

註：経営への不安は以下のようになっている。①強く感じている、②まあまあ感じている、③どちらでもない、④あまり感じていない、⑤全く感じていない

第4表 後継者の今後やりたいこと
関心のあること

	回答数	割合
今は自分の経営に専念したい	16	38.1
農家レストラン	12	28.6
直売	12	28.6
農産加工	12	28.6
町外農業者とのネットワークづくり	8	19.0
町おこし	8	19.0
都市との交流	6	14.3
食育	6	14.3
観光農園	4	9.5
環境保全	3	7.1
農家民宿	3	7.1
GAP	2	4.8
総計	92	219.0
回答者数	42	100.0

資料：表2に同じ。

1) 既存農村組織とのネットワーク

第5表は、後継者の属性別に相談先を整理したものである。これによると、相談先として最も多いものが「家族」で、ついで「実践会（集落）」がおおくなっている。サンプル数が少ないために統計的な議論はできないが、後継者の属性との関係で見ると、就農年数が短いほど、また経営管理を行っていない方が、「家族」以外の相談先を持っている傾向がみられる。その理由について、経営主との比較から以下のような理由が考えられる。紙幅の関係で表出していないが、経営主の情報収集についてみると、そのほとんどが生産者部会による研修などであった。また、農閑期の過ごし方は、部会研修や税務申告の書類作成が主な内容となっており、みずからの情報収集の

第5表 後継者の属性別に見た主な相談先

属性		農協	実践会の仲間	町内の仲間	家族	その他	計
就農年数	5年以下	1	5	6	4	2	18
	6～10年	5	4	3	7	2	21
	11～15年	5	4	2	7	2	20
	16年以上	0	1	1	0	1	3
	5年以下	5.6	27.8	33.3	22.2	11.1	100.0
	6～10年	23.8	19.0	14.3	33.3	9.5	100.0
	11～15年	25.0	20.0	10.0	35.0	10.0	100.0
	16年以上	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	100.0
年齢	25才以下	1	0	1	2	0	4
	26～30才	4	7	7	6	5	29
	31～35才	4	4	3	7	1	19
	36才以上	2	3	1	4	1	11
	25才以下	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	100.0
	26～30才	13.8	24.1	24.1	20.7	17.2	100.0
	31～35才	21.1	21.1	15.8	36.8	5.3	100.0
	36才以上	18.2	27.3	9.1	36.4	9.1	100.0
経営管理主体	自分	3	4	1	6	4	18
	父	6	9	10	12	2	39
	その他	2	1	1	1	1	6
	自分	16.7	22.2	5.6	33.3	22.2	100.0
	父	15.4	23.1	25.6	30.8	5.1	100.0
	その他	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	100.0

資料：表2に同じ。

註：各属性の上段は実数、下段は全体に対する割合。

ために積極的にネットワークの拡大に取り組むことが困難なことが窺えた。一方、後継者では農閑期などに比較的自分の時間を持つことができている（註7）。しかし、後継者世代においても、経営継承に近づくにつれて経営主に代わって部会組織への参加などがふえており、農協や部会、集落などの既存の組織とは異なるネットワークの形成が困難となっているという可能性が指摘出来る。

後継者においては、「家族」や「実践会の仲間」がおもな相談先となっていることがわかった。では、実際に家族の中で、後継者の意向はどの程度反映されているのであろうか。紙幅の関係で表出はしないが、経営に関する家族での話し合いを行っている後継者は9割以上であり、意見が異なったときに意見を聞き入れてくれると回答したものが30%、ある程度聞き入れてくれるというものが60%近くになっている。以上から、家族の内では比較的よく話し合いが行われ、主観的評価ではあるが後継者の意見もよく聞き入れられているという結果となっている。

以上を整理すると訓子府町の後継者世代は、品目の増加、生産以外の部門への取り組み、販売チャネルの多角化という意識をもってはいるが、ネットワークの実態としてはその実現にむけて情報収集や判断を行うための新たなものは形成されておらず、「既存の農村ネットワーク」に「埋め込まれ」ているといえよう（註8）。

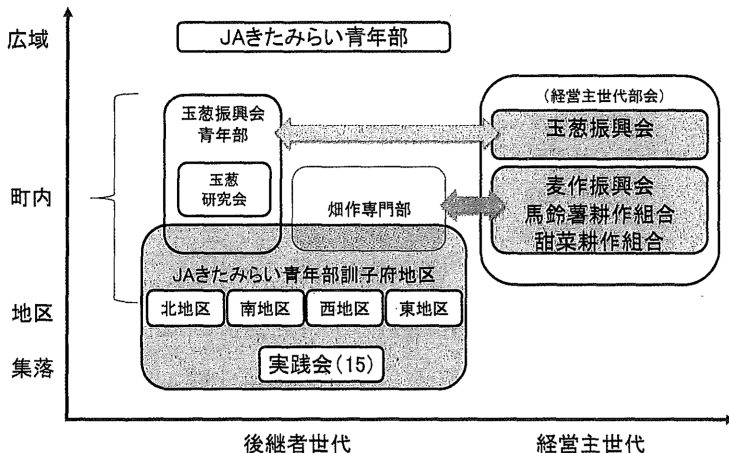
5. 既存組織との関係から見た後継者の情報ネットワーク

前出第5表のように後継者の相談先としては、家族や地域が多くなっている。その実態についてより詳細に分析するために後継者9人に対して聞き取り調査を実施した。調査対象の選定は、就農後の年数が偏らないこと、さらに各種部会や4Hクラブなどの活動に積極的に関わっている人物を農協へ依頼した。相談先としての地域という場合、どのようなネットワークを形成しているのであろうか。まずは、町内における後継者世代が関わる農協組合員組織について、整理をしたものが第1図である。訓子府町では農協が農業者組織の中心的存在である。多くの後継者は農協青年部に加入しているが、組織への参加は実践会と呼ばれる集落単位での活動（親睦活動・情報提供など）が主体である。また訓子府町の特徴としては、経営主世代の組織である「生産部会」のなかに後継者層を対象とした「玉

葱振興会青年部」,「玉葱振興会玉葱研究会」,「畑作専門部」という組織があり,独自の研究・試験活動などを行っている点である。町内にはそれ以外の青年層の組織として4Hクラブも積極的な活動を行っている。

聞き取り調査より後継者世代の情報ネットワークについて整理したものが第6表である。後継者の主要な相談先である家族と集落について,より具体的にどのような内容について情報交換を行っているのかを調査したものである。

相談先として経営主と集落(同世代・親世代),内容として「短期的・技術的課題」,「中長期的課題(品種選択,新規作物の導入など)」,「5-10年後の経営について」について調査を行った。また,集落との関係(「同世代」,「親世代」)について聞き取りを行った。集落との関係とは,第1図にあるように,集落・地区を範囲とした地域の組織及び農協組織のなかで,同世代および親世代とどのような接点があるかを聞き取りした。結果を見ると,経営主との間では短期的,技術的な内容が主となっていることがわかる。



第1図 訓子府町における後継者世代の農協組合員組織
資料：聞き取り調査,農協資料等より作成。

第6表 事例後継者の属性と家族・集落との情報ネットワーク

番号	経営形態	経営面積	後継者年齢	経営主年齢	就農年数	学歴	今後の経営意向について	経営主との会話	短期的・技術的課題	中長期的課題(品種の変更・新規作物)	5-10年後の経営について	集落との関係	親世代
1	玉・メロン	13	36	62	16	短大卒	経営多角化、販路多角化に意欲あり。地域をアピールするアンテナショップなど。	作業のこと。経営については自分で。	普及員が聞きに来る。	青年部玉葱の試験など。	資材業者や自分のネットワーク。	同世代 地区単位の集まりを積極的に展開。玉ねぎ振興会青年部, 農協青年部	親世代 有機栽培の部会など。
2	畑・玉	23.5	36	65	14	大卒	新しいことに関心はあるが現状維持。	最近では自分で判断することが多い。	普及センターの講習会。	青年部玉葱の試験など。自分で判断。	親と相談しつつ自分で決める。	数年前まで実践会の活動。いまは農協青年部。	小麦機械利用組合で収穫時に全町の生産者と。
3	畑・玉	17.6	35	61	6	高卒	野菜加工, 直売など	作業のこと	近所の人。何かのついでに。	町内の知り合い。	青年部の友人。	地域の野球チーム。農業の話は無し。	家に来たお客さんとともに。
4	畑専	20	34	59	8	大卒	異業種とコラボし。新しいものを作りたい。ハッカのお茶などを試作。独自販売。減農薬栽培。	技術的なことが主。農閑期にたまに経営について。	普及センターに電話。農協職員。製餅会社社員。	父, 農協職員。普及員。	農業大学校時代の同級生と年に一度ほど。	青年部で立ち話程度。地域での集まりあまりない。	農繁期に圃場などで。
5	畑・メロン	33.8	31	54	10	農大卒	積極的に新しいことに挑戦したい。現在はミニ野菜の市場販売。	今後の意向は話さないが、日常的に相談をしている。	地域の同じ経営形態の人。業者。普及員。	新規作物については。顔見知りならば直接聞く。	同集落の友人。インターネット。	地区青年部の忘年会, 新年会。畑作専門部	部会・振興会の会議など
6	畑・玉・メロン	23	29	54	8	大卒	経営的には現状維持。将来的には法人化? 農家のくらしの記録を残していきたい。	農繁期に日々の作業について。	特定の普及員に電話。講習会。	親が決めたことに。勉強しながら付けていく。	法人化による労働力確保	同集落の友人。青年部では技術・生育などの情報交換。	野菜直売をしている人。機械共同作業。
7	玉	14.8	29	57	9	短大卒	漠然とはあるが、まだ具体化はしていない。	技術的なこと。作業の流れ。	親, 地域の人。	とくになし	とくになし	青年部実践会の集まりで雑談。	機械共同利用の出役。
8	畑専	30	27	54	6	大卒	現状維持	農繁期に技術的内容についてが主。	親, 同級生や普及センターの地区担当に電話	なし	親	集落に4-5人。経営形態違うのであまり話さない。	小麦収穫共同作業の出役で。集落のお祭り。
9	畑・玉	21	27	61	7	専門学校卒	作物は玉ねぎ一本にしたい。4Hの仲間と何かしたい。	管理作業について。	普及員。父, 近所の人。	父, 町内外の友人	町内外の友人	とくになし	とくになし

資料：2010年12月に実施した実態調査より作成。

註：経営形態の略語は以下の通りである。玉＝玉葱, 畑＝一般畑作物(小麦, 甜菜, 馬鈴薯, 豆類), 畑専(一般畑作物のみ)

中長期的課題や5～10年後の経営について同表を見ると、年齢がある程度上の場合には部会の青年部組織や友人などと情報交換を行っていることがわかるが、比較的若い後継者ではそうした内容について相談する先は限定的であることがわかる。同じ表から後継者の集落・地域との結びつきとして集落との関係をみると、No.1やNo.2は、部会や利用組合、または集落の同世代との結びつきを積極的に持つという意識が見えるが、それ以外の後継者の集落との結びつきは、同世代、親世代ともに限られている。以上から後継者の情報ネットワークは、主に経営主である親との短期的・技術的なものが中心であるといえる。

2) 後継者のパーソナルネットワーク

第7表は、調査対象後継者のパーソナルネットワークについて整理をしたものである。

自分が経営を行っていく上で重要と考えている人物を聞き取った。そこで明らかとなったネットワーク構造をクリーク（強い関係で結ばれている集団）とその属性という点から分析を行った。これによると、多くは集落・地域内の同質的（同年代）の集まりが中心となっていることがわかった（No.3, No.6, No.8）。同じ集落で年代が近く、青年部などが契機となったつながりである。また、個人の主観的判断に基づくパーソナルネットワークを聞き取るという手法により、例えば農協青年部支部長であるNo.3が、青年部活動を通じて知り合う可能性の高い異質的なネットワークを重要なものとしてはあげていないということがわかった。こうした違いがなぜ生じるのか、という点について今回は十分に考察できないが、農協青年部などの既存の農村ネットワークと、パーソナルネットワークとの性質・機能の違いを検討する一つの材料となると考えられる。

さて、次に異質な主体とのネットワークについてみてみよう。ここでいう異質な主体とのネットワークとは、集落・地域内でも年代の違う主体との結びつきや、地域を越えた主体との結びつきを指している。集落・地域内（異質的）なネットワークを形成しているNo.1やNo.5などは比較的就農年数が長く、農協の生産部会（青年部ではなく）などに参加するようになることで異なる年代とのつな

第7表 事例後継者のパーソナルネットワーク

番号	年齢	経営形態	役職等	経営主 年齢	就農 年数	学歴	ノード	クリークと構成メンバー（契機）×人数							
								集落・地域内 （同質的）	集落・地域内（異質的）			大学等	その他		
									①	②	③		①	②	
1	36	玉・メロ ン	部会役 員	62	16	短大 卒	18		同集落農業者 （機械利用組 合）×4 同集 落農業者×3				道内農業者 （短大）×8 道外農業者 （短大）		
2	36	畑・玉		65	14	大卒	5	なし							
3	35	畑・玉	農協青 年部支 部長	61	6	高卒	6	町内農業者×3 町内 農業者（青年部）							
4	34	畑専	なし	59	8	大卒	3	なし							
5	31	畑・メロ ン	なし	54	10	農大 卒	12	同集落農業者×2 町 内農業者（部会）× 2 普及員	同集落農業者 町内農業者 （部会）×2 普及員	町内農業者 （部会）× 3 普及員	同集落農業者 町内農業者 （部会）×3 普及員		町外農業機 械整備会社 町内農業者 （趣味）	同集落農 業者 町内 農業者（趣 味）	
6	29	畑・玉・ メロン	なし	54	8	大卒	5	同集落農業者×2 町 内農業者（趣味仲 間）							
7	29	玉	元農協 青年部 支部役 員	57	9	短大 卒	7		同集落農業者 ×3						
8	27	畑専	なし	54	6	大卒	6	町内農業者（同級 生）×2 普及員							
9	27	畑・玉	なし	61	7	専門 学校 卒	15	父 母 妻 町内農業 者（同級生）×5 普 及員 友人					家具屋（専門 学校） 介護福 祉士（専門学 校） 友人（専 門学校）		

資料：表6に同じ。

註：ノード数は本人を含んだ数値である。

クリーク（3ノード以上）はUCINET 6 for Windowsにより算出した。

がりができています。No.1 では特別栽培（有機栽培）を行う 50～60 歳代の 5 人がメンバーの部会に 30 代として一人参加しており、親世代との交流が図られている。これは少人数のいわゆる「こだわり栽培」の部会が多く存在するという訓子府町における生産者組織の特徴によるものである。聞き取り調査によれば、こうした親世代との交流がある No.1 農家が、集落内の後継者世代のリーダーとなり、かれらを異質的なネットワークと結びつける一つの拠点となっていた。今回の調査では、後継者の若い世代において集落や親世代との結びつきが限定的であることが明らかとなったが、そうした人々を異質なネットワークを持つ主体が広いネットワークに結びつけ、多様な情報入手を可能とする条件として必要な存在となっている。

また、同じく異質的なネットワークを形成している No.5 も、親世代とのつながりをもっている。本人が特別栽培などに関心を持ち、それに取り組んでいる生産者と積極的にコンタクトをとったことがネットワーク形成の契機である。そのつながりを經由して同質的なネットワークからは知り合う機会の少ない地方市場の青果物卸売業者と知り合うこととなった。その後集落内の気の合う同世代の仲間を巻き込むことで、野菜の新品種の導入とその直接販売に結びつけている。また、趣味（写真）を通じた仲間から情報を収集し、そこから農村の風景をピーアールすることにも関心を寄せるなど、ネットワーク拡大の重要な役割を果たしている。No.9 は、消費者との交流に関心を持っている。具体的な行動には至っていないが、そうした関心を持つ契機として、都市部で農業と関係のない仕事をしている専門学校時代の同級生の存在をあげている。

このように、異質的なネットワークが後継者世代において新たな取り組みをする際に重要な契機として必要であることがわかる。

6. おわりに

後継者のネットワークの特性を整理してみよう。最も主要なネットワークは同世代・同質的なものである。その形成要因は、集落をベースとした同世代によるものであり、農繁期に作業の合間などで顔を交わせるなどのつながりが主である。しかし集落での集まりは希薄化する傾向がある。特質としては、情報収集が主であり今後の経営などについて話し合うことはほとんどない。一方同世代であっても大学・専門学校などを契機とした同級生のネットワークでは、地域が広域であること、さらに農業以外の分野とのつながりを持つことから異質性を生み出す可能性も有していることを指摘できよう。

次に、少ないが異世代とのネットワークも見られた。形成要因としては機械の共同利用、クリーン農業を行う生産者部会などがあげられる。これらは、共同利用組織が存続し、かつ減農薬、有機栽培などの取り組みが生産部会のなかで別の部会として組織化されて行われてきたという訓子府町に特徴的なネットワークといえよう。特質としては、技術的な内容が主ではあるが、自分の親からは聞けない情報を入手することができ、一部後継者ではそれを契機に新たな販売ルートに結びつけている事例も見られた。

後継者のネットワークは、経営主として成長していく過程で変化することが考えられる。本研究では、後継者の属性（就農年数、作業分担など）との関係は十分には分析できなかった点は今後の課題である。今回の調査では「その他」に分類したような異世代、広域的なネットワークを形成している後継者はほとんど見られなかった。訓子府町においては、三世代を中心とした家族経営がその中心となっており、分厚く存在する家族経営群の中では、今後の地域農業の担い手はその大勢を現在の後継者が担うことになる。そして彼らが今後、地域農業の担い手として新たな取り組みを行うためには、その契機としての異質なネットワーク形成の契機を地域として確保することが重要であろう。

後継者世代が刺激（影響）を受けるようなネットワークをいかに形成するのか、パーソナルネットワークの形成には、個人の資質も大きく影響するが、その形成を促進する支援も必要であろう。これまで地域農業振興を担ってきた関係機関においても、ネットワークの集積点（ハブ）となる人材の発見、育成やさまざまな主体と結びつけていくコーディネート機能の発揮が求められている。

〔註1〕主体の意志決定、行動に与えるその社会的関係の重要性を指摘する理論として“embeddedness”という考え方がある。これについては Granovetter [2] を参照のこと。

〔註2〕ネットワークを新たな農村振興のパラダイムとして捉えた研究は多数あるがその代表的なものに Murdoch [4] がある。

〔註3〕農村社会学の視点から個人のネットワーク、中でも後継者のそれに注目したものに秋津 [6] があり、そこでは農村青年、女性のネットワークを「同輩集団」として分析をしている。また、秋津 [7] では、農業者を経営と社会という両方のネットワークとの関連で捉える「農業生活」という視点から分析を行っている。

〔註4〕①「経営の多角化」および②「販売チャネルの多角化」に関する質問項目は以下である。①「今後経営主としてみずから経営に携わるようになったとき、品目を増やしたり、生産以外の部門（加工など）を増やしたりすることによる経営の多角化に関心がありますか」。②「販売チャネルの多角化に関心がありますか」。

〔註5〕こうした後継者の心情は、主業的農業経営の後継者が普遍的に感じていることと考えられる。北海道の十勝地域の農協青年部の一部の人々が中心となって組織したグループである「親父の背中を超える会」という名称に、象徴的されているといえよう。

〔註6〕調査方法は Butler, et al [1] を参照した。また、ネットワーク構造の分析（クリーク数）には UCINET 6 for Windows を用いた。クリークとは、ノードと呼ばれる主体が互いにすべて知り合い（ノード同士がすべてつながっている状態）のグループのことである。ネットワーク分析に関しては安田 [13] を参照のこと。

〔註7〕「農作業が忙しくないときにどんなことをしていますか」という質問の回答は以下のようになっており、自分の時間を持っていることが窺える。回答数 93, 回答者数 42。回答数：遊びに行く（26）、趣味（20）、アルバイト（18）、会議・研修への積極的参加（15）、気になっていることを調べる（14）。

〔註8〕開かれたネットワーク構造については、例えば増田 [12] を参照のこと。また、多様な人々の集まり（多様性）が問題解決に対して優位性を持つということについてはスコット・ペイジ [11] を参照のこと。

引用文献

- [1] Butler, A., P. L. Grice and M. Reed: “Delimiting Knowledge Transfer from Training,” Education + Training, Vol.48, No.8/9, pp.627-641, 2006
- [2] Granovetter, M.: Economic action and social structure: the problem of embeddedness, American Journal of Sociology, Vol. 91, pp.481-510, 1985
- [3] Magnani, N. And L. Struffi: Translation sociology and social capital in rural development initiatives. A case study from the Italian Alps, Journal of Rural Studies, 25, pp.231-238, 2009
- [4] Murdoch, J.: “Networks – a new paradigm of rural development?”, Journal of Rural Studies, No.16, pp.407-419, 2000
- [5] Sligo, F. X. And C. Massey: Risk, trust and knowledge networks in farmers' learning. Journal of Rural Studies, Vol. 23, pp. 170-182, 2007
- [6] 秋津元輝「農村青年・女性の新しい動き」『農村社会史』（戦後日本の食料・農業・農村第 11 巻）農林統計協会, 2005 年
- [7] 秋津元輝『農業生活とネットワーク』御茶の水書房, 1998 年
- [8] 宇佐美繁『環境創造型農業の形成』（宇佐美繁著作集 V）筑波書房, 2004 年
- [9] 小林国之・三谷朋弘「農村におけるネットワークの構造と特質」『農業経済研究別冊 2008 年度日本農業経済学会論文集』, pp.137~144, 2008 年.
- [10] 七戸長生『日本農業の経営問題』北大図書刊行会, 1988 年.
- [11] スコット・ペイジ（水谷淳訳）『「多様な意見」はなぜ正しいのか』日経 BP 社, 2009 年.
- [12] 増田直紀『わたしたちはどうつながっているのか』中公新書 1894, 2007 年.
- [13] 安田雪『ネットワーク分析 何が行為を決定するか』新曜社, 1997 年.